

■ 自己資本調達手段の概要

- (1)自己資本は、コア資本に係る基礎項目とコア資本に係る調整項目で構成されています。
 (2)コア資本に係る基礎項目は、地域のお客様からお預かりしている普通出資金と当金庫が積み立てている利益剰余金、一般貸倒引当金等が該当します。

■ 連結の範囲に関する事項

- イ 自己資本比率告示第3条又は20条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下、「連結グループ」という。)に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点
 該当ありません。
- ロ 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容
 日新ビジネスサービス(株) 当金庫従属業務
 日新管財(株) 当金庫従属業務
 日新リース(株) リース業務
- ハ 自己資本比率告示第7条又は第26条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称及び主要な業務の内容
 該当ありません。
- ニ 自己資本比率告示第25条第1項第1号イからロまでに掲げる控除項目の対象となる会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容
 該当ありません。
- ホ 信用金庫法(昭和26年法律第238号。以下この号において「法」という。)第54条の2第1項第1号に掲げる会社のうち同号イに掲げる業務を専ら営むもの及び同項第2号に掲げる会社又は法第54条の23第1項第10号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの及び同項第11号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容
 該当ありません。
- ヘ 連結グループ内の資金及び自己資本の移動にかかる制限等の概要
 該当ありません。
- 上記以外は、単体の定性的な開示事項と同じです。

自己資本の構成に関する事項

単体	(単位:百万円)
項目(自己資本)	平成24年度
出資金	1,032
うち非累積的永久優先出資	—
優先出資申込証拠金	—
資本準備金	—
その他資本剰余金	—
利益準備金	1,032
特別積立金	27,270
繰越金(当期末残高)	991
その他	—
処分未済持分	—
自己優先出資	—
自己優先出資申込証拠金	—
その他有価証券の評価差損	—
営業権相当額	—
のれん相当額	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	—
基本的項目 (A)	30,327
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額	—
一般貸倒引当金	1,586
負債性資本調達手段等	—
負債性資本調達手段	—
期限付劣後債務及び期限付優先出資	—
補完的項目不算入額	—
補完的項目 (B)	1,586
自己資本総額[(A)+(B)] (C)	31,914
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	3,489
負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	—
期限付劣後債務及び期限付優先出資並びにこれらに準ずるもの	1,800
非同決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップ(告示第247条を準用する場合を含む。)	—
控除項目不算入額	△3,489
控除項目計 (D)	—
自己資本額[(C)-(D)] (E)	31,914
(リスク・アセット等)	—
資産(オン・バランス項目)	272,527
オフ・バランス取引等項目	589
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	15,584
信用リスク・アセット調整額	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—
リスク・アセット等計 (F)	288,700
単体Tier1比率 (A/F)	10.50%
単体自己資本比率 (E/F)	11.05%

(注)自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)が平成25年3月8日に改正され、平成26年3月31日から改正後の告示が適用されたことから、平成24年度においては旧告示に基づく開示、平成25年度においては新告示に基づく開示を行っています。
 なお、当金庫は国内基準を採用しています。
 平成24年度については、「その他有価証券の評価差損」はありません。従って、自己資本比率規制の一部を弾力化する特例(平成24年金融庁告示第56号)の有無にかかわらず、単体自己資本比率は11.05%となります。

お詫び:H26.3.末の自己資本額、リスクアセット、自己資本比率に計算相違がありましたので訂正させていただきます。

単体	(単位:百万円)	
項目	平成25年度	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)	—	—
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	31,063	—
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,056	—
うち、利益剰余金の額	30,047	—
うち、外部流出予定額(△)	41	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,517	—
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,517	—
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	32,581	—
コア資本に係る調整項目 (2)	—	—
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	—	58
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	58
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	213
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	—	—
自己資本	—	—
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	32,581	—
リスク・アセット等 (3)	—	—
信用リスク・アセットの額の合計額	279,799	—
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△7,008	—
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額	58	—
うち、繰延税金資産	—	—
うち、前払年金費用	213	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△7,280	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	14,887	—
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	294,687	—
自己資本比率	—	—
自己資本比率((ハ)/(ニ))	11.05%	—

連結

(単位:百万円)

項目(自己資本)	平成24年度
出資金	1,032
うち非累積的永久優先出資及び非累積的永久優先株	—
優先出資申込証拠金	—
資本剰余金	—
利益剰余金	29,601
処分未済持分	—
自己優先出資	—
自己優先出資申込証拠金	—
その他有価証券の評価差損	—
為替換算調整勘定	—
新株予約権	—
連結子法人等の少数株主持分	96
営業権相当額	—
のれん相当額	—
企業結合等により計上される無形固定資産相当額	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	—
基本的項目 (A)	30,730
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額	—
一般貸倒引当金	1,590
負債性資本調達手段等	—
負債性資本調達手段	—
期限付劣後債務及び期限付優先出資	—
補完的項目不算入額	—
補完的項目 (B)	1,590
自己資本総額[(A)+(B)] (C)	32,320
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	3,489
負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	—
期限付劣後債務及び期限付優先出資並びにこれらに準ずるもの	1,800
連結の範囲に含まれないものに対する額の50%相当額	—
非同決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いている保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つV/Oストリップ(告示第247条を準用する場合を含む。)	—
控除項目不算入額	△3,489
控除項目計 (D)	—
自己資本額[(C)-(D)] (E)	32,320
(リスク・アセット等)	—
資産(オン・バランス項目)	272,639
オフ・バランス取引等項目	589
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	14,852
信用リスク・アセット調整額	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—
リスク・アセット等計 (F)	288,081
連結Tier1比率 (A/F)	10.66%
連結自己資本比率 (E/F)	11.21%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」が平成25年3月8日に改正され、平成26年3月31日から改正後の告示が適用されたことから、平成24年度においては旧告示に基づく開示、平成25年度においては新告示に基づく開示を行っています。
 なお、当金庫は国内基準を採用しています。
 平成24年度については、「その他有価証券の評価差損」はありません。従って、自己資本比率規制の一部を弾力化する特例(平成24年金融庁告示第56号)の有無にかかわらず、連結自己資本比率は11.21%となります。

お詫び: H26.3.末の自己資本額、リスク・アセット、自己資本比率に計算相違がありましたので訂正させていただきます。

連結

(単位:百万円)

項目	平成25年度	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	31,384	
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,056	
うち、利益剰余金の額	30,369	
うち、外部流出予定額(△)	41	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額又は評価・換算差額等	—	
うち、為替換算調整勘定	—	
うち、退職給付に係るものの額	—	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,523	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,523	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	32,907	
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	—	59
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	59
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	213
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	—	—
自己資本		
自己資本の額(イ)-(ロ)	(ハ)	32,907
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	279,997	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△7,007	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	59	
うち、繰延税金資産	—	
うち、退職給付に係る資産	213	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△7,280	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	14,190	
信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	294,187	
連結自己資本比率		
連結自己資本比率(ハ)/(ニ)		11.18%

■ 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本の充実度に関しまして、自己資本比率は国内基準である4%を上回っており、経営の健全性・安全性を充分保っています。また、当金庫は、各エクスポーザーが一分野に集中することなく、リスク分散が図られていると評価しています。

将来の自己資本充実策については、年度ごとに掲げる収支計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積上げを基本的な施策として考えています。

自己資本の充実度に関する事項

単体

(単位:百万円)

	平成24年度		平成25年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	273,116	10,924	279,799	11,191
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポーザー	272,866	10,914	286,773	11,470
現金	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	29	1
国際開発銀行向け	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	12	0	69	2
我が国の政府関係機関向け	119	4	426	17
地方三公社向け	-	-	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	45,041	1,801	38,948	1,557
法人等向け	92,082	3,683	97,855	3,914
中小企業等向け及び個人向け	59,321	2,372	59,672	2,386
抵当権付住宅ローン	-	-	-	-
不動産取得等事業向け	62,611	2,504	62,827	2,513
3ヶ月以上延滞等	1,413	56	1,014	40
取立未済手形	31	1	25	1
信用保証協会等による保証付	2,675	107	2,725	109
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-
出資等	4,011	160	2,781	111
出資等のエクスポーザー			2,781	111
重要な出資のエクスポーザー			-	-
上記以外	5,544	221	20,397	815
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通出資等に該当するもの以外のものに係るエクスポーザー			12,134	485
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポーザー			2,267	90
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポーザー			868	34
上記以外のエクスポーザー			5,127	205
②証券化エクスポーザー	250	10	-	-
証券化(オリジネーター)	-	-	-	-
(うち再証券化)	-	-	-	-
証券化(オリジネーター以外)	250	10	-	-
(うち再証券化)	-	-	-	-
③複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	-	-	-	-
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額			271	10
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポーザーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額			△7,280	△291
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額			34	1
⑦中央清算機関関連エクスポーザー			-	-
ロ. オペレーショナルリスク	15,584	623	14,887	595
ハ. 単体総所要自己資本額(イ+ロ)	288,700	11,548	294,687	11,787

お詫び: H26.3.末の自己資本額、リスクアセット、自己資本比率に計算相違がありましたので訂正させていただきます。

	平成24年度		平成25年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	273,228	10,929	279,997	11,199
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	272,978	10,919	286,970	11,478
現金	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	29	1
国際開発銀行向け	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	12	0	69	2
我が国の政府関係機関向け	119	4	426	17
地方三公社向け	-	-	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	45,041	1,801	38,948	1,557
法人等向け	91,624	3,664	97,357	3,894
中小企業等向け及び個人向け	59,321	2,372	59,672	2,386
抵当権付住宅ローン	-	-	-	-
不動産取得等事業向け	62,611	2,504	62,827	2,513
3ヶ月以上延滞等	1,413	56	1,014	40
取立未済手形	31	1	25	1
信用保証協会等による保証付	2,675	107	2,725	109
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-
出資等	3,871	154	2,642	105
出資等のエクスポージャー			2,642	105
重要な出資のエクスポージャー			-	-
上記以外	6,255	250	21,232	849
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通出資等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー			12,134	485
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー			2,267	90
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー			869	34
上記以外のエクスポージャー			5,961	238
②証券化エクスポージャー	250	10	-	-
証券化(オリジネーター)	-	-	-	-
(うち再証券化)	-	-	-	-
証券化(オリジネーター以外)	250	10	-	-
(うち再証券化)	-	-	-	-
③複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	-	-	-	-
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額			272	10
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額			△7,280	△291
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額			34	1
⑦中央清算機関関連エクスポージャー			-	-
ロ. オペレーショナル・リスク	14,852	594	14,190	567
ハ. 連結総所要自己資本額(イ+ロ)	288,081	11,523	294,187	11,767

(注)1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。

3. 「3ヶ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」(「国際決済銀行等向け」を除く)においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

4. 当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナル・リスクを算定しています。

<オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定方法> $\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$

5. 単体(連結)総所要自己資本額=単体(連結)自己資本比率の分母の額×4%

お詫び: H26.3.末の自己資本額、リスクアセット、自己資本比率に計算相違がありましたので訂正させていただきます。

信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

イ リスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスクとは、信用供与先の経営内容の悪化等により当金庫資産の価値が減少ないし消失し、損失を受けるリスクをいいます。

当金庫では、信用リスク管理は健全性と収益性に最も影響を与えるリスクであるとの認識のもと、大口貸出先の動向や業種別貸出金の動向、自己査定結果などにより信用リスクの評価・計測を行い、その結果を理事会構成員全員が委員である「信用リスク管理部会」に報告する態勢を整備しています。また、大口融資等の案件については、理事長、専務理事、常務理事及び審査部長等で構成された「融資審査会」で決議等を行っています。

貸倒引当金については、「資産査定規程」、「自己査定マニュアル」及び「償却・引当規程」に基づき、自己査定による債務者区分ごとに計

算された貸倒実績率を基に算定するとともに、その結果については監査法人の監査を受けるなど、適正な計上に努めています。

ロ 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の4機関を採用しています。なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使分けは行っていません。

- 株式会社格付投資情報センター(R&I)
- 株式会社日本格付研究所(JCR)
- ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
- スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス(S&P)

イ 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

単体

(単位:百万円)

エクスポージャー区分 地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高									
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		債		券		デリバティブ取引		3ヶ月以上延滞エクスポージャー	
	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度
国内	690,430	691,875	297,900	292,428	170,218	179,353	77	69	2,977	2,247
国外	6,997	13,886	-	-	6,997	13,886	-	-	-	-
地域別合計	697,428	705,761	297,900	292,428	177,216	193,239	77	69	2,977	2,247
製造業	45,607	45,048	40,497	38,727	5,107	6,319	3	1	218	549
農業、林業	93	72	93	72	-	-	-	-	-	-
漁業	286	262	286	262	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	31	220	31	19	-	200	-	-	-	-
建設業	25,932	24,013	25,932	24,013	-	-	-	-	253	295
電気、ガス、熱供給、水道業	18,300	26,461	478	428	17,822	26,032	-	-	-	-
情報通信業	2,875	3,205	1,056	890	1,819	2,314	-	-	20	1
運輸業、郵便業	17,997	20,363	12,337	11,357	5,659	9,006	-	-	23	124
卸売業、小売業	38,488	38,113	37,876	35,486	601	2,619	10	7	685	658
金融業、保険業	27,153	31,595	2,274	5,247	24,815	26,116	64	61	28	27
不動産業	67,191	68,161	66,690	65,660	500	2,500	-	-	319	107
物品賃貸業	1,362	1,294	1,362	1,294	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門技術サービス業	1,293	1,313	1,293	1,313	-	-	-	-	-	-
宿泊業	939	1,699	939	1,699	-	-	-	-	-	-
飲食業	5,511	5,352	5,511	5,352	-	-	-	-	47	16
生活関連サービス業、娯楽業	7,223	5,689	7,120	5,387	103	302	-	-	798	127
教育、学習支援業	1,241	1,622	1,241	1,622	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	26,013	28,563	26,013	28,563	-	-	-	-	39	-
その他のサービス	13,099	12,801	13,099	12,801	-	-	-	-	211	27
国・地方公共団体等	132,054	128,278	11,267	10,452	120,786	117,825	-	-	-	-
個人	42,496	41,775	42,496	41,775	-	-	-	-	330	308
その他	222,233	219,853	-	-	-	-	-	-	-	-
業種別合計	697,428	705,761	297,900	292,428	177,216	193,239	77	69	2,977	2,247
1年以下	42,513	38,301	30,927	27,222	11,533	11,051	53	26	-	-
1年超3年以下	55,133	58,155	25,130	26,621	30,003	31,534	-	-	-	-
3年超5年以下	69,802	61,508	37,608	35,527	32,193	25,981	-	-	-	-
5年超7年以下	61,651	74,600	34,176	36,243	27,474	38,356	-	-	-	-
7年超10年以下	112,631	106,260	50,047	44,952	62,583	61,308	-	-	-	-
10年超	122,940	136,921	110,113	112,516	12,826	24,405	-	-	-	-
期間の定めのないもの	10,497	10,116	9,896	9,345	601	601	-	-	-	-
その他	222,258	219,896	-	-	-	-	24	42	-	-
残存期間別合計	697,428	705,761	297,900	292,428	177,216	193,239	77	69	-	-

エクスポージャー 区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								3ヶ月以上延滞 エクスポージャー	
			貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランス取引		債 券		デリバティブ取引			
	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度
国内	690,543	692,072	297,442	291,930	170,218	179,353	77	69	2,977	2,247
国外	6,997	13,886	-	-	6,997	13,886	-	-	-	-
地域別合計	697,540	705,959	297,442	291,930	177,216	193,239	77	69	2,977	2,247
製造業	45,607	45,048	40,497	38,727	5,107	6,319	3	1	218	549
農業、林業	93	72	93	72	-	-	-	-	-	-
漁業	286	262	286	262	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	31	220	31	19	-	200	-	-	-	-
建設業	25,932	24,013	25,932	24,013	-	-	-	-	253	295
電気・ガス・熱供給・水道業	18,300	26,461	478	428	17,822	26,032	-	-	-	-
情報通信業	2,875	3,205	1,056	890	1,819	2,314	-	-	20	1
運輸業、郵便業	17,997	20,363	12,337	11,357	5,659	9,006	-	-	23	124
卸売業、小売業	38,488	38,113	37,876	35,486	601	2,619	10	7	685	658
金融業、保険業	27,153	31,595	2,274	5,247	24,815	26,116	64	61	28	27
不動産業	67,191	68,161	66,690	65,660	500	2,500	-	-	319	107
物品賃貸業	904	796	904	796	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門技術サービス業	1,293	1,313	1,293	1,313	-	-	-	-	-	-
宿泊業	939	1,699	939	1,699	-	-	-	-	-	-
飲食業	5,511	5,352	5,511	5,352	-	-	-	-	47	16
生活関連サービス業、娯楽業	7,223	5,689	7,120	5,387	103	302	-	-	798	127
教育、学習支援業	1,241	1,622	1,241	1,622	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	26,013	28,563	26,013	28,563	-	-	-	-	39	-
その他のサービス	13,099	12,801	13,099	12,801	-	-	-	-	211	27
国・地方公共団体等	132,054	128,278	11,267	10,452	120,786	117,825	-	-	-	-
個人	42,496	41,775	42,496	41,775	-	-	-	-	330	308
その他	222,804	220,548	-	-	-	-	-	-	-	-
業種別合計	697,540	705,959	297,442	291,930	177,216	193,239	77	69	2,977	2,247
1年以下	42,513	38,301	30,927	27,222	11,533	11,051	53	26		
1年超3年以下	55,133	58,155	25,130	26,621	30,003	31,534	-	-		
3年超5年以下	69,802	61,508	37,608	35,527	32,193	25,981	-	-		
5年超7年以下	61,651	74,600	34,176	36,243	27,474	38,356	-	-		
7年超10年以下	112,631	106,260	50,047	44,952	62,583	61,308	-	-		
10年超	122,940	136,921	110,113	112,516	12,826	24,405	-	-		
期間の定めのないもの	10,039	9,618	9,437	8,847	601	601	-	-		
その他	222,828	220,591	-	-	-	-	24	42		
残存期間別合計	697,540	705,959	297,442	291,930	177,216	193,239	77	69		

- (注) 1. オフバランス取引は、デリバティブ取引を除く。
 2. 「3ヶ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
 3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難なエクスポージャーです。具体的には現金、預け金、株式、その他の証券、投資信託、その他資産、有形固定資産、無形固定資産、繰延税金資産、未収利息等が含まれます。
 4. CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれていません。
 5. 業種別区分は日本標準産業分類の大大分類に準じて記載しています。

□ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

単体		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成24年度	2,178	1,535	-	2,178	1,535
	平成25年度	1,535	1,475	-	1,535	1,475
個別貸倒引当金	平成24年度	4,251	4,637	793	3,457	4,637
	平成25年度	4,637	3,418	1,246	3,391	3,418
合 計	平成24年度	6,429	6,173	793	5,635	6,173
	平成25年度	6,173	4,894	1,246	4,926	4,894

(単位:百万円)

連結		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成24年度	2,185	1,539	-	2,185	1,539
	平成25年度	1,539	1,480	-	1,539	1,480
個別貸倒引当金	平成24年度	4,287	4,664	800	3,486	4,664
	平成25年度	4,664	3,428	1,246	3,417	3,428
合 計	平成24年度	6,472	6,203	800	5,672	6,203
	平成25年度	6,203	4,908	1,246	4,956	4,908

(注) 「当期減少額」の「その他」は、洗替えによる取崩額です。

八 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位:百万円)

単体

	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	目的使用		その他		平成24年度	平成25年度		
	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度
製造業	1,065	1,143	1,143	590	212	576	852	566	1,143	590	453	64
農業、林業	1	0	0	1	-	-	1	0	0	1	-	-
漁業	-	1	1	1	-	-	-	1	1	1	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	671	458	458	448	167	8	504	450	458	448	-	-
電気、ガス、熱供給、水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	38	51	51	38	-	12	38	39	51	38	-	-
運輸業、郵便業	129	130	130	117	36	19	92	111	130	117	53	-
卸売業、小売業	747	735	735	722	36	178	710	556	735	722	83	149
金融・保険業	22	21	21	38	-	-	22	21	21	38	-	-
不動産業	753	701	701	532	188	-	564	701	701	532	96	-
物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門技術サービス業	2	2	2	2	-	-	2	2	2	2	-	-
宿泊業	20	22	22	23	-	-	20	22	22	23	-	-
飲食業	167	169	169	218	78	25	89	143	169	218	28	-
生活関連サービス業	60	379	379	57	-	342	60	36	379	57	-	328
教育、学習支援業	2	2	2	145	-	-	2	2	2	145	-	-
医療、福祉	66	54	54	54	47	-	18	54	54	54	44	91
その他のサービス	261	446	446	205	5	45	255	401	446	205	-	-
国・地方公共団体等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	239	316	316	221	20	38	219	277	316	221	-	-
合計	4,251	4,637	4,637	3,418	793	1,246	3,457	3,391	4,637	3,418	760	632

(単位:百万円)

連結

	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	目的使用		その他		平成24年度	平成25年度		
	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度
製造業	1,078	1,152	1,152	593	212	576	865	576	1,152	593	453	68
農業、林業	1	0	0	1	-	-	1	-	0	1	-	-
漁業	-	1	1	1	-	-	-	1	1	1	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	675	459	459	449	167	8	508	451	459	449	1	-
電気、ガス、熱供給、水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	38	51	51	38	-	12	38	39	51	38	-	-
運輸業、郵便業	130	130	130	118	36	19	94	111	130	118	53	-
卸売業、小売業	754	747	747	727	36	179	718	567	747	727	83	154
金融・保険業	22	21	21	38	-	-	22	21	21	38	-	-
不動産業	753	701	701	532	188	-	564	701	701	532	96	-
物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門技術サービス業	2	2	2	2	-	-	2	2	2	2	-	-
宿泊業	20	22	22	23	-	-	20	22	22	23	-	-
飲食業	171	171	171	218	78	25	92	146	171	218	28	2
生活関連サービス業	60	379	379	57	-	342	60	36	379	57	-	328
教育、学習支援業	2	4	4	146	-	-	2	4	4	146	-	-
医療、福祉	72	54	54	54	53	-	19	54	54	54	50	91
その他のサービス	261	446	446	205	5	45	256	401	446	205	-	-
国・地方公共団体等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	239	316	316	221	20	38	219	277	316	221	-	-1
合計	4,287	4,656	4,664	3,423	800	1,244	3,486	3,409	4,664	3,423	767	642

(注) 1. 当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しています。
2. 業種区分は、日本標準業分類の大部分に準じて記載しています。

三 リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

単体

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャーの額			
	平成24年度		平成25年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	959	153,520	2,043	165,810
10%	-	56,857	-	57,949
20%	228,419	1,903	199,755	758
35%	-	-	-	-
50%	14,400	1,246	38,493	820
75%	-	82,167	-	82,682
100%	979	159,457	1,106	158,127
150%	-	492	-	460
250%	-	-	-	-
1,250%	-	-	-	-
合計	700,405		708,009	

連結

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャーの額			
	平成24年度		平成25年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	959	153,520	2,043	165,810
10%	-	56,857	-	57,949
20%	228,419	1,903	199,755	758
35%	-	-	-	-
50%	14,400	1,246	38,493	820
75%	-	82,167	-	82,682
100%	979	159,569	1,106	158,324
150%	-	492	-	460
250%	-	-	-	-
1,250%	-	-	-	-
合計	700,517		708,206	

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限り、
2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。
3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー(経過措置による不算入分を除く)、CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれていません。

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、金庫が抱えている信用リスクを軽減させるための措置をいい、具体的には、預金担保、有価証券担保、保証などが該当します。

当金庫では、融資の取上げに際し、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境、経営者の資質などさまざまな角度から可否の判断をしており、担保や保証による保全措置は、あくまで補完的な位置付けとして認識しています。したがって、担保又は保証に過度に依存しないような融資の取上げ姿勢に徹しています。ただし、与信審査の結果、担保又は保証が必要な場合にはお客様への十分な説明とご理解をいただいた上で、ご契約いただくなど適切な取扱いに努めています。

当金庫が扱う担保には、当金庫預金積金、有価証券、不動産等、保証には、信用保証協会保証、保証会社保証、人的保証等があります。その手続については、金庫が定める「貸出業務取扱規程」及び「担保物評価基準」等により適切な事務取扱及び適正な評価を行っています。また、お客様が期限の利益を喪失させた場合には、全ての与信取引の範囲において預金相殺をする場合がありますが、金庫が定める事務取扱規程や各種約定書に基づき適切な取扱いに努めています。保有有価証券における保証には、日本国政府と地方公共団体があります。

なお、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されています。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー 単体 連結

(単位:百万円)

ポートフォリオ	適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	2,281	2,082	18,516	19,941	-	-

(注)1. 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。
2. 「貸出金と自金庫預金の相殺」により信用リスクが削減された額は、記載していません。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

お客様の外国為替取引等に係るリスクヘッジにお応えするため、為替先物予約取引を取扱っています。市場リスクへの対応は、派生商品取引により受けるリスクと保有する資産・負債が受けるリスクが相殺されるような形で管理をしています。

また、信用リスクへの対応として、お客さまとの取引については、総与信取引における保全率との一体的な管理により与信判断を行うことでリスクを限定しており、適切な保全措置を講じています。なお、長期決済期間取引は該当ありません。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 単体 連結

(単位:百万円)

与信相当額の算出に用いる方式	平成24年度		平成25年度	
	BSカレントエクスポージャー方式	BSカレントエクスポージャー方式	BSカレントエクスポージャー方式	BSカレントエクスポージャー方式
グロス再構築コストの額	43	-	20	-
グロス再構築コストの額及びグロスのアドオン合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を実算する前の与信相当額を差し引いた額	-	-	-	-
	担保による信用リスク削減手法の効果を実算する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を実算した後の与信相当額	
	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度
①派生商品取引合計	77	69	77	69
(i)外国為替関連取引	77	69	77	69
(ii)金利関連取引	-	-	-	-
(iii)金関連取引	-	-	-	-
(iv)株式関連取引	-	-	-	-
(v)貴金属(金を除く)関連取引	-	-	-	-
(vi)その他コモディティ関連取引	-	-	-	-
(vii)クレジット・デリバティブ	-	-	-	-
②長期決済期間取引	-	-	-	-
合計	77	69	77	69
	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度
担保の種類別の額	-	-	-	-
	プロテクションの購入		プロテクションの提供	
	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの種類別想定元本額	-	-	-	-

(注)グロス再構築コストの額は、0を下回らないものに限っています。

証券化エクスポージャーに関する事項(投資家の場合)※オリジネーターの場合は、該当ありません

イ リスク管理の方針及び手続の概要

証券化とは、金融機関が保有するローン債権や企業が保有する不動産など、それらの資産価値を裏付けに証券として組み替え、第三者に売却して流動化をすることをいいます。

一般的には証券の裏付けとなる原資産の保有者であるオリジネーターと、証券を購入する側である投資家に大きく分類されますが、当金庫においては、余資運用の一環として購入した取引のみで、オリジネーターにあたる取引はありません。

当該運用にかかるリスクの認識については、市場動向、裏付資産の状況、時価評価及び適格格付機関が付与する格付情報などにより把握し、「資金運用会議」等で報告を行い、適切なリスク管理に努めています。

また、証券化商品への投資は、当金庫が定める「資金運用規程」に基づき、投資対象を一定の信用力を有するものとするなど、適正な運用・管理を行っています。

ロ 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当金庫は標準的手法を採用しています。

ハ 証券化取引に関する会計方針

当該取引にかかる会計処理については、当金庫が定める「有価証券会計処理規程」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った、適正な処理を行っています。

ニ 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の4機関を採用しています。なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使分けは行っていません。

- 株式会社格付投資情報センター(R&I)
- 株式会社日本格付研究所(JCR)
- ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク(Moody's)
- スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス(S&P)

① 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 単体 連結

a. 証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)

(単位:百万円)

	平成24年度		平成25年度	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
証券化エクスポージャーの額	500	-	-	-
貸付債権等	500	-	-	-

b. 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

② 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等 単体 連結

a. 証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)

(単位:百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャー残高				所要自己資本の額			
	平成24年度		平成25年度		平成24年度		平成25年度	
	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引
20%	-	-	-	-	-	-	-	-
50%	500	-	-	-	10	-	-	-
100%	-	-	-	-	-	-	-	-
350%	-	-	-	-	-	-	-	-
1,250%	-	-	-	-	-	-	-	-
(i)カードローン	-	-	-	-	-	-	-	-
(ii)住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-
(iii)自動車ローン	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	500	-	-	-	10	-	-	-

(注)所要自己資本の額=エクスポージャー残高×リスク・ウェイト×4%

b. 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

③ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無

単体 連結

該当ありません。

④ 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額

単体 連結

当金庫は経過措置を適用していません。

オペレーショナル・リスクに関する事項

イ リスク管理の方針及び手続きの概要

当金庫では、オペレーショナル・リスクを「役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスク及び金庫業務を遂行する中で発生する恐れのある種々のリスク」と定義しています。

当金庫ではオペレーショナル・リスク管理を経営上の最重要事項の一つと位置づけ、理事会構成員全員が委員である「オペレーシ

ナル・リスク管理部」において、各部門が所管するオペレーショナル・リスクについて、定期的に「リスク管理計画」を見直し、計画に基づく改善対策を実施し、その改善状況について評価・検討し、報告しています。

□ オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称
当金庫ではオペレーショナル・リスクを算出する方法として、基礎的手法を採用しています。

出資・株式等エクスポージャーに関する事項

出資・株式等エクスポージャーにあたるものは、上場株式、非上場株式、子会社・関連会社株式、政策投資株式、上場優先出資証券、その他ベンチャーファンド又は投資事業組合への出資金が該当します。

そのうち、上場株式、上場優先出資証券にかかるリスクの認識については、時価評価及び最大予想損失額 (VaR) によるリスク計測によって把握するとともに、運用状況に応じて理事会、市場リスク管理部に諮り投資継続の是非を協議するなど、適切なリスク管理に努めています。また、株式関連商品への投資は有価証券にかかる投資方針の中で定める投資枠内での取引に限定するとともに、基本的には債券投資のヘッジ資産として位置づけており、ポートフォリオ全体のリスク・バランスに配慮した運用を心がけています。なお、取引にあたっては、当金庫が定める「資金運

用規程」や毎期定める「余資運用の基本方針」に基づいた厳格な運用・管理を行っています。また、非上場株式、子会社・関連会社株式、政策投資株式、その他ベンチャーファンド又は投資事業組合への出資に関しては、当金庫が定める「資金運用規程」などに基づいた適切な運用・管理を行っています。

リスクの状況は、財務諸表や運用報告を基にした評価による定期的なモニタリングを実施するとともに、その状況については、適宜、経営陣へ報告を行うなど、適切なリスク管理に努めています。

なお、当該取引にかかる会計処理については、当金庫が定める「有価証券会計処理規程」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った、適切な処理を行っています。

イ 貸借対照表計上額及び時価

区分	平成24年度		平成25年度	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等	1,949	1,949	3,189	3,189
非上場株式等	2,447	-	2,443	-
合計	4,397	1,949	5,633	3,189

区分	平成24年度		平成25年度	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等	1,949	1,949	3,189	3,189
非上場株式等	2,307	-	2,304	-
合計	4,257	1,949	5,493	3,189

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいています。
2. 上場株式等には、上場優先出資証券及び投資信託の中において保有している上場株式を含めて記載しています。
3. 非上場株式等には、信金中央金庫及びその他の出資金等を含めて記載しています。

□ 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

	平成24年度	平成25年度
売却益	-	317
売却損	18	84
償却	-	-

ハ 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

評価損益	平成24年度	平成25年度
評価損益	371	561

ニ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

評価損益	平成24年度	平成25年度
評価損益	-	-

銀行勘定における金利リスクに関する事項

イ リスク管理の方針及び手続きの概要

金利リスクとは、市場金利の変動によって受ける資産価値の変動や、将来の収益性に対する影響を指しますが、当金庫においては、双方ともに定期的な評価・計測を行い、適宜、対応を講じる態勢としています。

具体的には、一定の金利ショックを想定した場合の銀行勘定の金利リスク (BPV) の計測や、金利更改を勘案した期間損益シミュレーションによる収益への影響度、さらには新商品等の導入による影響など、ALM管理システムや証券管理システムにより定期的に計測を行い、ALM委員会等で協議検討を行い、適宜、経営陣に報告を行うなど、資産・負債の最適化に向けたコントロールに努めています。

□ 内部管理上使用した金利リスクの算定手法の概要

金利リスク算定の前提は、以下の定義に基づいて算定しています。

- 計測方法… 預金・貸出金は「ラダー方式」、有価証券は「GPS方式」
- コア預金… 対象預金:流動性預金 (当座預金、普通預金、貯蓄預金等) ただし、外貨預金にかかる流動性預金は除いています。
算定方法: (イ) 過去5年 (各月末時点) の最低残高 (ロ) 過去5年 (各月末時点) の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高 (ハ) 現残高の50%相当額
以上3つのうち最小の額を上限とします。
満期: 5年以内 (平均2.5年)
- 金利感応資産・負債… 預金、貸出金、外国為替取引、有価証券、預け金、その他の金利・期間を有する資産・負債
- 金利ショック幅… 99パーセンタイル値及び200BPV平行移動

金利リスクに関する事項

区分	運用勘定		調達勘定	
	99パーセンタイル値	200BPV	99パーセンタイル値	200BPV
貸出金	799	8,087	定期性預金	42 10,422
有価証券等	2,096	24,160	要求払預金	126 4,658
預け金	595	8,124	その他	- -
コールローン等	-	-	調達勘定合計	169 15,081
その他	0	0		
運用勘定合計	3,491	40,372	金融派生商品	0 0
銀行勘定の金利リスク	3,322	25,291		

区分	運用勘定		調達勘定	
	99パーセンタイル値	200BPV	99パーセンタイル値	200BPV
貸出金	799	8,087	定期性預金	42 10,422
有価証券等	2,096	24,160	要求払預金	126 4,657
預け金	595	8,124	その他	- -
コールローン等	-	-	調達勘定合計	169 15,080
その他	0	0		
運用勘定合計	3,491	40,372	金融派生商品	0 0
銀行勘定の金利リスク	3,322	25,292		

(注) 1. 銀行勘定における金利リスクは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの (例えば、貸出金、有価証券、預金等) が金利ショックにより発生するリスク量を見るものです。当金庫では、金利ショックをパーセンタイル値 (観測期間5年、保有期間1年で観測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値) 及び200BPV (市場金利が上下に2%変動したときに受ける金利リスク量) として銀行勘定の金利リスクを算出しています。
2. 要求払預金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される要求払預金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する預金をコア預金と定義し、当金庫では普通預金等の50%相当額を0~5年の期間に均等に振り分けて (平均2.5年) リスク量を算出しています。
3. 銀行勘定の金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。
銀行勘定の金利リスク=運用勘定の金利リスク量-調達勘定の金利リスク量